

## 三菱重工を分析する ⑥

# 内部留保は 1 兆円規模

### 目 次

1 三菱重工の内部留保はどれくらい	1
2 三菱重工の内部留保はどこから	4
3 内部留保はどのように使われているか	9

2013年10月

この冊子は、「三菱重工を分析する」のブログから関係する部分を取り出し、再編集して作成しました。日本共産党三菱重工広製支部のホームページからダウンロードできますので、ご自由にプリントしてご活用ください。

皆さんからのご意見・ご感想をお待ちしています。

広島市中区八丁堀 8-11 日本共産党広島県委員会気付け  
日本共産党三菱重工広製支部  
Eメール zan67316@nifty.com

# 1 三菱重工の内部留保はどれくらい

## 内部留保とは

企業会計上の企業の「内部留保」は、企業の利益のうち、配当や役員賞与などに使わずに企業内部に留保された利益の累計額のこと、と説明されている。「貸借対照表」上では「純資産の部」にある「利益剰余金」として示される部分である。しかし、企業は、税務対策上からもさまざまな形で利益を隠しているため、実質的な「内部留保」は、それに①資本剰余金、②長期負債性引当金、③特別法上の引当金・準備金、④貸倒引当金、⑤原価償却の過大償却部分、⑥土地や有価証券の含み益、なども加えて、広義の「留保された利益の累計額」を推計するのが普通である。

ほとんどすべての大企業が多国籍企業化している今日では、本当はさらに、莫大な額に上ると推定される海外子会社やタックスヘイブン(租税回避地)を使ったオフショア取引(国境を越えた資金移動によって利益を人為的に操作する取引)による利益隠しも考慮に入れる必要があるが、補足困難もあってそれは容易に推計できない。それでも大企業「内部留保」の累計額は350兆円(資本金1億円以上、富岡幸雄氏)とか266兆円(資本金10億円以上、労働総研調べ)という規模になる。国家予算をまるごとまかなえるほどの規模である。「内部留保」の膨張と21世紀日本資本主義 大木一訓著「経済」2012年9月号より)

(注)資本剰余金:

新株発行などの資本取引から発生した剰余金のこと。資本準備金とその他資本剰余金から構成される。資本準備金は一定額以上積立てることが義務付けられている。

(注)引当金:

将来発生が予想される費用または損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、積み立てられる金額。実際に発生した場合に、その金額を取り崩していく。

三菱重工が公表した最近の「連結財務諸表等」を見ると、広義の「留保された利益の累計額」に対応するものは次のとおりである。

### 広義の「留保された利益の累計額」(三菱重工・連結)

ただし、原価償却の過大償却部分、土地や有価証券の含み益、オフショア取引については考慮していない。

	2009年度末	2010年度末	2011年度末
利益剰余金	8002億円	8151億円	8225億円
資本剰余金	2039億円	2039億円	2039億円
貸倒引当金	141億円	101億円	213億円
製品保証引当金	286億円	231億円	688億円
係争関連損失引当金	139億円	22億円	39億円
PCB廃棄物処理費用引当金	70億円	66億円	113億円
実質的な内部留保合計	1兆0896億円	1兆1071億円	1兆1526億円

(注)各値は四捨五入しているため合計は一致しないものもある

2011年度末の合計値・1兆1526億円を連結従業員数・8万2259人(臨時従業員を含む)で割ると、1401万円/

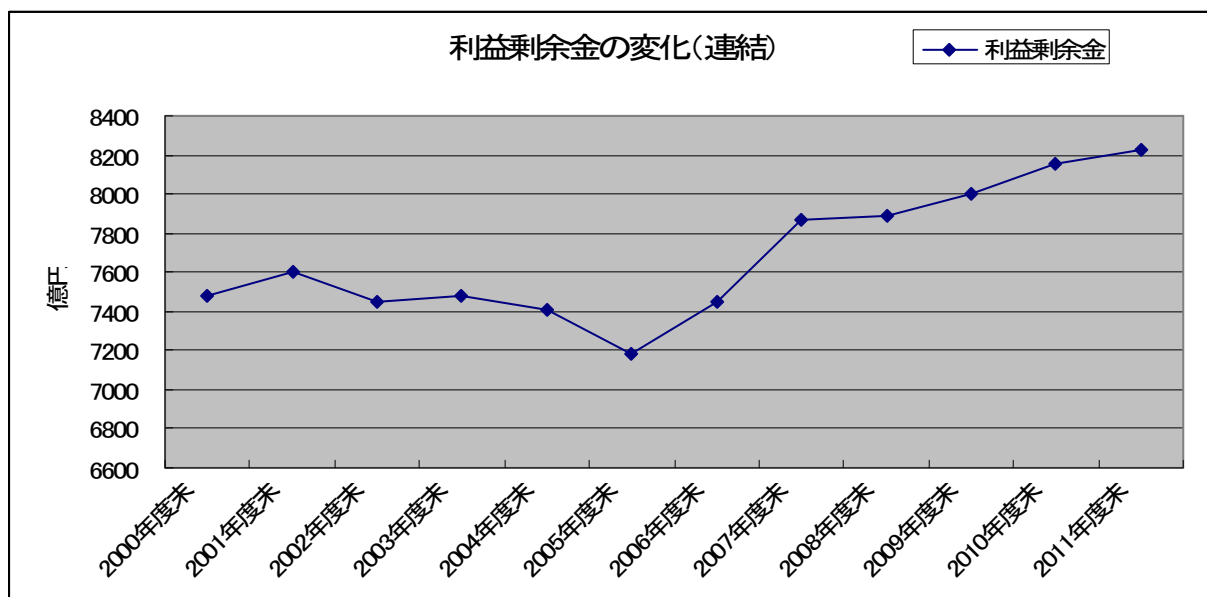
人となる。

(注)臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員・嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員は含まない。その人数は1万3372人(2011年度の平均人員)。

引当金には、その年度内に目的利用として取り崩される部分もあり、新たに追加もされる。上記各年度の目的利用額合計を期首時点の引当金合計で割ると、2010年度の目的利用率は37%、2011年度は35%となる。会社とすれば、「必要だから引当金としている」という言い分もあるかもしれない。しかし、実際の目的利用はその程度である。さらに、上記の計算には原価償却の過大償却部分や土地や有価証券の含み益やオフショア取引による利益隠しを含んでいない。それらの額がどれほどかわからないが、上記の実質的な内部留保合計額は決して過大ではないであろう。

少し長期に渡ってみると、内部留保はどのように変化しているか？ 最も狭い意味での内部留保であり、会社も内部留保として認める利益剰余金の変化を見ると次のように変化している。

2000年度末	7476億円
2001年度末	7598億円
2002年度末	7453億円
2003年度末	7479億円
2004年度末	7412億円
2005年度末	7185億円
2006年度末	7446億円
2007年度末	7870億円
2008年度末	7889億円
2009年度末	8002億円
2010年度末	8151億円
2011年度末	8225億円



2002年度と2005年度には利益剰余金を減少させているが、2000年度からの数年間はITバブル崩壊による世界

的な景気低迷があったことも影響しているのであろう。しかし、2008 年度後半にはリーマンショックに端を発する世界的経済危機が発生し、三菱重工は「2009 年度緊急対策」として「1000 人規模の人員対策」を実施しているにもかかわらず、着実に内部留保を増やし続けてきたことがわかる。2005 年度末に比べると2011 年度末の利益剰余金は1040 億円増加しており、単純平均で173 億円/年の勢いで利益を溜め込んできたことになる。

ただし、これは最も狭い意味での内部留保の金額であり、広い意味での内部留保、実質的な内部留保の正確な金額はわからない。しかし、おおよその金額としては、三菱重工の内部留保は1 兆円規模かそれ以上と言える。

最近の円安は利益率の向上に強い追い風となっている。株主資本主義の立場に立って資本効率の向上を最大限に重視している三菱重工は、株主への当面の利益をこれまで以上に厚くするとともに、将来の利益・事業規模拡大に向けて内部留保をさらに積み上げていくことであろう。

ところで、1 兆円規模とは、1000 人や2000 人のアイドル(余剰人員)が発生したとしても必要な人件費(700 万円/人として70 億円~140 億円)の1%前後でしかない。

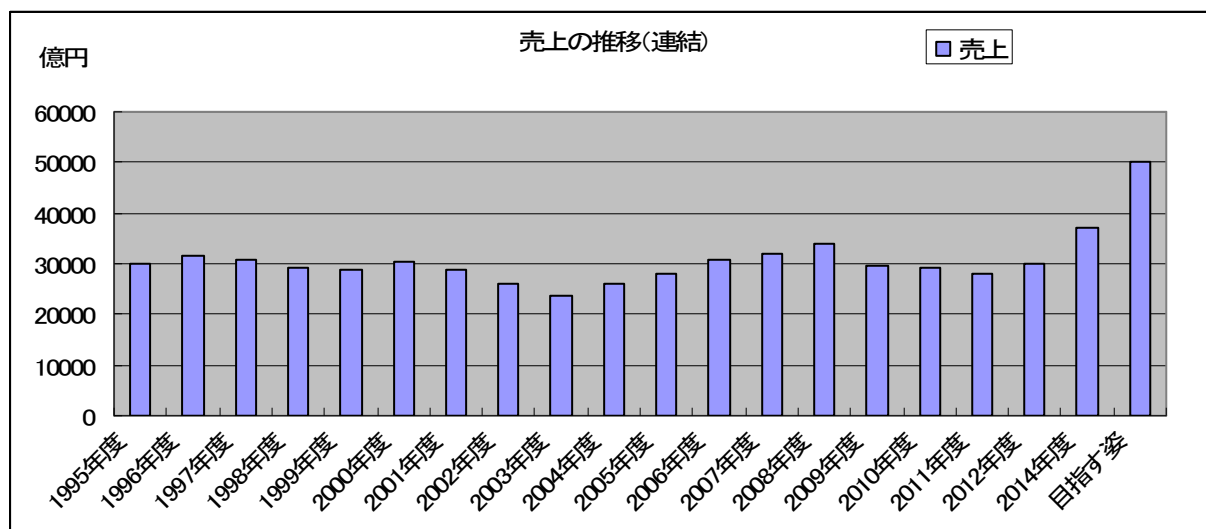
(注)三菱重工単独の平均年間給与は736 万5904 円(2012 年3 月31 日現在)

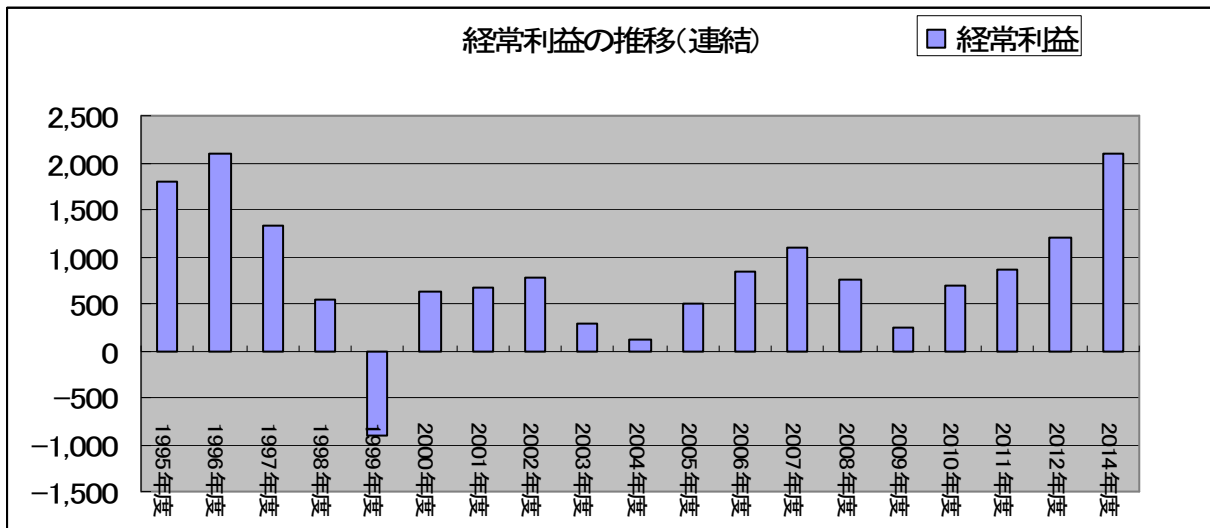
## 2 三菱重工の内部留保はどこから

次に積み上げた内部留保の元になっている利益をやや詳細に見てみよう。先ず、年度ごとの売上や利益(連結)の移り変りは次のようになっている。

	売上	営業利益	経常利益	純利益	ROE
1995年度	3兆0162億円	1,853億円	1,802億円	1,038億円	8.5%
1996年度	3兆1425億円	1,981億円	2,089億円	1,236億円	9.5%
1997年度	3兆0961億円	1,443億円	1,335億円	606億円	4.5%
1998年度	2兆9078億円	653億円	539億円	181億円	1.3%
1999年度	2兆8750億円	△238億円	△895億円	△1,370億円	△10.6%
2000年度	3兆0450億円	748億円	632億円	△204億円	△1.6%
2001年度	2兆8640億円	786億円	680億円	264億円	2.1%
2002年度	2兆5939億円	1,153億円	782億円	343億円	2.7%
2003年度	2兆3734億円	666億円	297億円	217億円	1.6%
2004年度	2兆5907億円	147億円	125億円	40億円	0.3%
2005年度	2兆7921億円	709億円	504億円	298億円	2.2%
2006年度	3兆0685億円	1,089億円	830億円	488億円	3.5%
2007年度	3兆2031億円	1,360億円	1,095億円	613億円	4.3%
2008年度	3兆3757億円	1,058億円	753億円	242億円	1.8%
2009年度	2兆9409億円	656億円	240億円	142億円	1.1%
2010年度	2兆9038億円	1,012億円	681億円	301億円	2.4%
2011年度	2兆8209億円	1,119億円	862億円	245億円	1.9%
2012年度	3兆0000億円	1,450億円	1,200億円	700億円	(見通し)5%台
2014年度	3兆7000億円	2,500億円	2,100億円	1,300億円	(目標)8.9%
目指す姿	5兆0000億円			2,400億円	12.0%

(注)2013年2月発表の2012年度の修正見通しを織り込み済  
(注)ROE株主資本利益率=当期純利益/株主資本×100





売上を見ると、1996年の3兆1425億円から1999年の2兆8750億円まで2,675億円(8.5%)落ち込んでいる。これには、長引く不況などの外部要因と海外プラントの安値受注などの内部要因が考えられるが、その結果、上表のように1999年には大きな赤字に転落している。この直後、三菱重工は単独で5,000人(40,000人→35,000人)、連結ベースで7,000人(71,000人→64,000人)の人員削減計画を発表している。

次に2000年度から2003年度にかけて売上が3兆0450億円から2兆3734億円へ6,716億円(22.1%)も落ち込んでいるのは、ITバブル崩壊による世界的な景気後退の影響が大きいと思われる。その後の景気上昇局面で売上は伸びるが、2008年度を頂点に再び3兆3756億円から2011年度の2兆8209億円へ5,547億円(16.4%)落ち込んでいる。これは2008年度後半のリーマンショックに端を発する世界金融危機の影響が大きいであろう。

それにしても、1996年から1999年の売上8.5%の落ち込みでは大きな赤字に転落し、その時よりも大きな落ち込みが2度にわたって発生しているにもかかわらず赤字には至っていない(注:2004年度の単独決算は純利益が△20億円の赤字)。このことは、売上が大きく落ち込んでも利益を確保する対策がはかられたことを示している。その第一は、人員削減と非正規労働者の使い捨てが考えられる。2000年度には7,000人の人員削減計画が実施され、「2009年度緊急対策」では中量産品対策として「1000人規模の人員対策」計画が実施されている。第2は、グローバル化(多国籍企業化)によるコストカットや市場開拓、さらには、賃上げ抑制や下請けへのしわ寄せなどが推測される。

「2009年度緊急対策」が実施された2009年度決算に関して会社が発表した利益増減要因分析を見ると、金額の大きなものは次のとおりである。

2009年度決算の利益増減要因分析

中量産品に関して

緊急対策による固定費削減	+190億円	人員削減の効果であろう
減産に伴う固定費回収不足等	△558億円	もっともっと人員削減が必要ということか?

受注品他に関して

採算改善諸施策の成果	+781億円	当時全国的に大問題となった派遣切りも?
------------	--------	---------------------

為替影響

円高によるマイナス要因	△471億円
-------------	--------

なお、円高によるマイナス要因が続いていたが、「為替影響」として発表した減益は2008年度から2011年度までの合計で1,716億円にのぼる。この金額を打ち消すだけのコストカット(人員削減を含む)がこの間進められてきたことになる。

さらに、今後の円安傾向を考えると、この先、莫大な利益が予想される。2008年度から2011年度までにドルは33円、ユーロは50円の円高になっているから、おおまかに言って1円の円安・ドル高が50～60億円の利益増をもたらすことになる。早くも、2012年度の修正見通しでは経常利益予想を300億円引き上げ、そのうち250億円が円安効果と発表している。

ここで確認しておかねばならないことは、売上も利益もROEも決して労働者の責任ではないということである。受注が増えて労働者が追い立てられ労働強化・長時間労働となれば当然利益は上がるが、利益が下がった場合に労働者のせいにすることはできない。景気に変動があることは当然であり、景気の谷で赤字になっても、労働者とその家族の生活を守るのが企業の社会的責任の一つである。内部留保は、そのためにも使うこともできる。しかし、三菱重工は、人員削減など労働者とその家族や下請けなどへのしわ寄せをして、黒字を確保し、内部留保を増やし続けている。

利益分析の途中ではあるが、決算書に出てくる用語に慣れていない読者もおられると思うので、参考までに損益計算書の基本構成を示す。

(参考)損益計算書の基本構成 (数値は2011年度の三菱重工連結決算 単位:億円)		
売上高	28,209	円安になると輸出額(円換算)が増えて売上高向上
売上原価	23,751	引当金の多くはここに費用として入っている
売上総利益	4,457	
販売費及び一般管理費	3,338	役員報酬はここに含まれている
営業利益	1,119	
営業外収益	179	受取り利息・配当他
営業外費用	437	支払い利息、為替差損他
経常利益	861	
特別利益	283	固定資産売却益他
特別損失	446	事業構造改善費用他
税金等調整前当期純利益	698	
法人税等合計	451	法人税・住民税・事業税
少数株主損益調整前当期純利益	246	少数株主損益は100%子会社以外の連結企業との関係で発生する
当期純利益	245	これが配当や利益剰余金になる

次に、セグメント別(事業本部別)の実績・見通し・目標を、2012事業計画は次のように示している。

セグメント別(事業本部別)の実績・見通し・目標(2012 事業計画)

	売上(億円)			営業利益(億円)		
	2011 年度 実績	2012 年度 見通し	2014 年度 目標	2011 年度 実績	2012 年度 見通し	2014 年度 目標
船舶・海洋	3,116	2,400	2,500	△38	30	80
原動機	9,553	11,000	13,200	923	750	1,430
機械・鉄構	4,288	5,300	7,600	253	330	540
航空・宇宙	4,959	4,800	6,300	△53	40	140
汎機・特車	3,817	3,900	4,300	51	100	260
冷熱	1,599	1,700	2,100	14	20	90
工機	511	500	600	40	40	80
その他	833	800	800	106	80	100
合計	28,209	30,000	37,000	1,119	1,200	2,500

(注) 消去または共通があるため合計は一致しない

(注) 原動機は原動機事業本部と原子力事業本部の両方を含む

さらに、2014 年度目標の売上と営業利益を従業員 1 人当りで見ると次のようになる。

従業員 1 人当りの 2014 年度目標

	売上目標	営業利益	利益率	従業員数	1 人当り売上	1 人当り営業
	A	目標 B	A/B	C	A/C	利益 B/C
船舶・海洋	2,500 億円	80 億円	3.2%	3,980 人	6,281 万円	201 万円
原動機	13,200 億円	1,430 億円	10.8%	18,754 人	7,038 万円	762 万円
機械・鉄構	7,600 億円	540 億円	7.1%	8,914 人	8,525 万円	605 万円
航空・宇宙	6,300 億円	140 億円	2.2%	9,364 人	6,727 万円	149 万円
汎機・特車	4,300 億円	260 億円	6.0%	9,052 人	4,750 万円	287 万円
その他	3,500 億円	270 億円	7.7%	6,894 人	5,076 万円	391 万円
以上計	37,000 億円	2,500 億円	6.7%	56,958 人	6,496 万円	439 万円
全社合計	〃	〃	〃	68,887 人	5,371 万円	362 万円

(注) 従業員数は、2012 年 3 月 31 日現在で、臨時従業員(年間の平均人員)を含む。臨時従業員は定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。

(注) 全社合計の従業員数には共通の人員 11,929 人を含む。

上記の表は、従業員数に派遣社員等を含んでいないし、外注費や購入品費の構成を考慮していない。さらに、売上げや利益は、海外を含む他社との競争状況や需要・供給のバランスのほか、さまざまな事情に左右されるので、軽々に論じることはできないが、次のことは言えるであろう。

原動機(原子力を含む)は三菱重工の稼ぎ頭であり、売上・営業利益の金額はダントツであるが、そのほかの分野も利益に大きく貢献していることがわかる。船舶・海洋の利益が低いのはアジア諸国との競争が激しいこと、航空・宇宙の利益が低いのは MRJ(三菱リージョナルジェット)がまだ売上に上らないことによる影響が大きいと推測さ



れる。なお、売上や利益の減少は労働者の責任でないことを再確認しておく。

利益をさらに大きくするために「2012 事業計画」は、次に示す戦略をかかげて 5 兆円の売上規模と 12%の ROE を目指している。

2012 事業計画の基本的戦略

- ・64 の SUB(戦略的事業単位)毎に戦略的付加価値(SAV)を評価して資本効率及び純利益水準の向上
- ・顧客・市場を重視した4ドメインへ事業本部を集約・再編
- ・グローバル展開の加速
- ・海外パートナーとの戦略的アライアンスや M&A による積極的な事業拡大

論文「『内部留保』の膨張と 21 世紀日本資本主義」(経済 9 月号 大木一訓著)は、日本の大企業が進めている「『内部留保』膨張のメカニズム」を次のように指摘している。

日本の大企業が進めている「『内部留保』膨張のメカニズム(経済 9 月号 大木一訓著より)

- ・経営の目標を、利潤率の引き上げでなく、ROE(株主資本利益率)、PER(株価収益率)、EVA(経済付加価値)に置き、
  - ・株主配当を高め、企業を売却する時には高く売れるようにすることを経営目標とし
  - ・従業員や下請業者との「共存共栄をはかる」という経営政策は排除されている
- これらは経営理念の抜本的な転換である

まさに、三菱重工がとっている経営方針・経営戦略もその一つと言える。

「分社化の嵐」作戦が吹き荒れた三菱重工広島。受注が少なく、アイドル(余剰人員)が発生しかねない事業会社は戦略的付加価値(SAV)が下がるために労働者の運命がどうなるか心配なところである。しかし、そのような勝手な指標を基準にして容赦ない人員削減をするのは大企業の横暴であること、1000 人や 2000 人の従業員の人件費(700 万円/人として 70 億円～140 億円)は溜め込んだ内部留保の 1%前後でしかないことと、この先予想される円安傾向は未曾有の利益を積み上げる可能性があることを再度指摘しておきたい。

### 3 内部留保はどのように使われているか

内部留保は利益の一部を積み上げたもので、企業が自由に使える資金の一つである。三菱重工は「有価証券報告書(2011年度)」の「配当政策」の中で、「当社は、利益水準や内部留保を総合的に勘案した上で、配当については株主の期待に応えるように努めてきた。」(中略)「内部留保資金については、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開のため活用していく。」と述べている。では、内部留保が実際にはどのように使われているか、貸借対照表(バランスシート)を見てみる。

(注)有価証券報告書:上場会社などが事業年度ごとに作成する企業内容の外部への開示資料。金融商品取引法で規定されている。インターネットで見ることができる。

貸借対照表は、左側に企業が保有している資産を、右側に資金の出所を負債と純資産に分けて示している。その基本的な構成は次のようになっている。数値は三菱重工の2011年度末(2012年3月31日)のもの。

資産の部		負債の部	
売上債権	9,681	買入債務	6,511
たな卸資産	10,534	前受金	3,992
その他流動資産	6,174	その他流動負債	6,643
流動資産計	26,390	流動負債計	17,146
有形固定資産	7,976	社債	2,500
無形固定資産	253	長期借入金	5,532
投資その他の資産	5,020	その他固定負債	1,397
固定資産計	13,249	固定負債計	9,429
		負債合計	26,576
		純資産の部	
		株主資本	12,866
		評価・換算差額等	△315
		その他(少数株主持分他)	512
		純資産合計	13,063
資産合計	39,639	負債及び純資産合計	39,639

狭い意味の内部留保である利益剰余金は株主資本に含まれている。その金額はすでに見たが、2009年度末から2011年度末までの増加額は(8,225億円-8,002億円=)223億円である。同じ期間に貸借対照表の資産や負債がどのように変化したかを見ることにより、内部留保がどのように使われているかを推測することができる。

資産、負債、純資産の変化			
	2009年度末	2011年度末	増減
流動資産	2兆8266億円	2兆6390億円	△1876億円
固定資産	1兆4362億円	1兆3249億円	△1112億円
流動負債	1兆5558億円	1兆7147億円	+1589億円
固定負債	1兆3783億円	9429億円	△4353億円
資産合計	4兆2628億円	3兆9640億円	△2988億円

このように、流動負債を除くすべての項目で減少している。なかでも、固定負債の減少が大きい。固定負債の多くは社債と長期借入金であり、この間に社債を(3446億円から2500億円へ)946億円減らし、長期借入金を(8975億円から5532億円へ)3443億円減らしている。流動負債の中で短期借入金や1年以内償還予定の社債などは増加しているため、それらを差し引くと負債合計は2764億円減少しており、それにほぼ対応して流動資産(原材料、仕掛り品、売掛金など)と固定資産(土地を含む設備、投資有価証券など)が減少している。これらは、在庫の削減、売掛金の早期回収、利益への貢献が小さい土地・建物の売却、有価証券の売却などの結果と考えられるが、要するに、資産の圧縮である。毎年の設備投資を見ても、2009年度の1670億円/年から2011年度の1103億円/年へと減らしているが、これも固定資産を圧縮するためと考えられる。

このような資産の圧縮が直ちに影響するものとして、資産が分母となるROA(総資産利益率=当期純利益/総資産)の向上、負債が分子となるD/Eレシオ(負債資本倍率=有利子負債/株主資本 低い方が安定)の低下、支払利息が減ることによるROE(自己資本利益率=当期純利益/株主資本)の向上が考えられる。これらは、2010事業計画に出てきた資本効率向上の指標である。

さらに、2012事業計画で出てきた、64に分割した各SBU(Strategic Business Unit 戦略事業単位)ごとにSAV(Strategic Added Value 戦略的付加価値)なるものを求める方針にも影響してくる。SBUが負債を減らせば、純利益が増加し、資本コストが減少するから、そのSBUのSAVは向上する。

(注)SAVは「事業性」を加味したEVA(経済付加価値)と見ることができる。

$EVA = \text{支払利息控除前税引後利益} - \text{資本コスト}$

資本コストとは、企業が資本を調達・維持するために必要なコスト(費用)のことで、投資家による最低要求利益率でもある。株主への配当金やキャピタル・ゲイン(株などの売買による利益)の期待値、銀行などへの借入金支払利息などで構成される。

これらは、すでに見てきた株主資本主義の具体化であり、事業会社を含む各SBUが、三菱重工トップの指示のもとに、資産の圧縮を進めていることが推測される。即ち、2010事業計画や2012事業計画で示された「株主資本主義宣言」が確実に推進されていると言えるであろう。

では結論として、これまでに1兆円規模まで積み上げた内部留保は何に使っているのか？

以前は、利益への貢献が小さい各種の資産としてとどまっていたが、それは広い意味で余剰資産・余剰資金であったと言える。この数年、株主資本主義を推進するために、そのような資産を売却したり、資金を効率よく使うことによって負債を減らしてきた。その金額は2009年度末から2011年度末までの2年間で2988億円になっている。同

じ期間に利益剰余金は 223 億円増加しているが、これは、この期間に行った資産圧縮の 7.5%でしかない。このことから、2009 年度以降の内部留保は資産の圧縮、言い換えれば負債返済の一部にあてられているというのが一つの結論である。

しかし、これらのことから、内部留保を賃上げにまわすことができないということにはならない。なぜなら、三菱重工は利益をあげて内部留保を積みましており、資金がないわけではない。さらに、数年前までやっていた経営方式に戻せば 3000 億円規模の余裕資金を手にもできるのである。しかも、それほどのお金は要らない。8 万 2259 人(2011 年度の臨時を含む連結従業員数)に対して 1 万円の賃上げに必要な資金は、5.6 か月分の一時金にも反映するとして、(8 万 2259 人×17.6 か月×1 万円=)144 億 7758 万円/年にすぎない。しかも、2012 年度の予想純利益は 700 億円であり、この先予想される円安傾向は未曾有の利益を積み上げる可能性がある。さらに言えば、2011 年度の配当は 200 億円余り、会長と大宮社長の役員報酬等は各 1 億 4300 万円である。

冒頭で、会社は、「配当については株主の期待に応えるように努めてきた。」「内部留保資金については、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開のため活用していく。」と述べていることを紹介した。確かにそのようにしていることは、これまでの分析から理解できる。しかし、それでよいのだろうか？ 労働者とその家族、下請け企業とその労働者・家族、地域社会、日本経済のことは考えなくてよいのだろうか？

日本の大企業が、株主配当を高め、企業を売却する時には高く売れるようにすることを経営目標とし、従業員や下請業者との「共存共栄をはかる」という経営政策は排除されていると言われるが、まさに、三菱重工もそのひとつであると言える。

しかも、日本の大企業には巨額の内部留保が蓄積され、それが賃上げにも設備投資にもまわらずに剰余資金としてたまっていることを政府も認めている(2013 年 2 月 8 日、衆院予算委での日本共産党笠井議員の質問に対して)。

日本共産党が 2013 年 2 月 14 日に発表した「働くみなさんへのアピール」は次のように述べている。

大企業の内部留保は、この 10 年間で 100 兆円も積み増しされ、260 兆円にも達しています。人件費削減で目先の利益は増やしたものの、国民の所得が減り、市場が収縮したために、企業経営としての有効な「使い道」もなくなりました。その結果、企業の内部に剰余資金として滞留する資金が急増していったのです。

財界などは、「内部留保は工場や機械になっているから取り崩せない」と言います。しかし、内部留保が増えた時期は、設備投資も減っており、工場や機械にはなっていません。内部留保が増えても、それが設備投資として工場や機械になっていけば、そこから新しい雇用も生まれ、関連企業の仕事も増え、経済に還流していきますが、そうなってはいないのです。

賃上げと安定した雇用の拡大によって、内需を活発にすることこそ剰余資金を生かせる道であり、そのほんの一部を充てれば、日本経済の好循環を作り出す突破口になります。